

草津市国民健康保険の運営状況について

健康福祉部保険年金課

1. 国民健康保険の状況について

① 被保険者数の推移

被保険者数は年々減少しており、平成28年10月からの被用者保険の適用拡大や高齢化に伴う後期高齢者医療制度への移行などにより、さらに減少しています。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
被保険者総数 (人)	26,495	25,858	25,212	24,454	23,948
前年比	98.31%	97.60%	97.50%	96.99%	97.93%
一般被保険者数 (人)	25,180	25,082	24,839	24,331	23,929
前年比	99.64%	99.61%	99.03%	97.95%	98.35%
退職被保険者総数 (人)	1,315	776	373	123	19
前年比	78.37%	59.01%	48.07%	32.98%	15.45%
世 帯 数 (世帯)	15,761	15,667	15,545	15,362	15,309
前年比	99.23%	99.40%	99.22%	98.82%	99.65%

介護保険第2号被保険者(人)	8,075	7,709	7,249	6,973	6,856
前年比	94.97%	95.47%	94.03%	96.19%	98.32%

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
前期高齢者の総数(人)	11,083	11,272	11,377	11,207	10,891
前年比	105.06%	101.71%	100.93%	98.51%	97.18%
被保険者に占める割合	42%	44%	45%	46%	45%

* 各年度末数値

② 保険給付費の推移

保険給付費は医療の高度化や加入者の高齢化等により、平成27年度をピークに増加してきましたが、平成28年度以降、被保険者数の減少等により、給付費の伸びは鈍化しています。

単位: 千円

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
保険給付費 (千円)	7,684,503	7,975,269	7,925,876	7,987,887	7,787,534
前年比	104.39%	103.78%	99.38%	100.78%	97.49%
保険給付費(一般)(千円)	7,209,131	7,669,881	7,758,560	7,910,844	7,772,897
前年比	106.58%	106.39%	101.16%	101.96%	98.26%
保険給付費(退職)(千円)	475,372	305,388	167,316	77,043	14,637
前年比	79.53%	64.24%	54.79%	46.05%	19.00%

* 各年度決算確定時の数値。平成30年度は決算見込額

③ 保健事業費の推移

保健事業普及費は人間ドック受診者が前年と同程度であり、横ばいとなっており、特定健康診査等事業費はデータ分析費用の増加、保健指導における人員の増員等により増加傾向にあります。

単位:千円

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
保健事業費 (千円)	89,615	98,428	89,887	92,508	106,930
前年比	104.34%	109.83%	91.32%	102.92%	115.59%
保健事業普及費 (千円)	15,177	18,812	18,130	19,580	19,560
前年比	102.07%	123.95%	96.37%	108.00%	99.90%
特定健康診査等事業費 (千円)	74,438	79,616	71,757	72,928	87,370
前年比	104.82%	106.96%	90.13%	101.63%	119.80%

* 各年度決算確定時の数値。平成30年度は決算見込額

④ 平成30年度からの新規の項目

単位:千円

【歳入】

区 分	平成30年度	内容
県支出金 保険給付費等交付金 (普通交付金)	7,805,725	市町による療養の給付に要した費用の額(被保険者の一部負担金相当分を除く)入院時食事・生活療養費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費および審査支払手数料の支給に要した費用の全額を県が市町に対し交付するもの。
県支出金 特別交付金 保険者努力支援分	39,751	市町の被保険者の健康の保持増進、医療の効率的な提供の推進、医療費適正化等に係る取り組み実績を勘案して国が市町に対して支援する「保険者努力支援制度」による国からの交付金を、県が交付するもの。
県支出金 特別交付金 特別調整交付金分	19,329	国が災害その他特別の事情がある市町がある場合に県に交付する特別調整交付金の額のうち、各市町の災害その他特別の事情に応じて、県が交付するもの。 【対象費用】 ・制度改正に伴うシステム改修費用 : 6,411千円 ・非自発的失業軽減関連 : 1,826千円 ・被扶養者減免関連 : 7,663千円 ・特定健診の受診勧奨業務に係る嘱託職員の人件費等 : 2,787千円 ・国保連合会との重複頻回訪問指導事業の共同実施 : 377千円 ・啓発関連 : 265千円
県支出金 特別交付金 都道府県繰入金	47,590	県の一般会計から国民健康保険事業特別会計に繰り入れる繰入金を財源とし、県が市町の財政の状況その他の事情に応じた財政の調整を行うため各市町の状況や取り組み等を勘案して交付するもの。 【対象】 ・レセプト点検、医療費通知の実施 : 7,914千円 ・医療費適正化事業(過誤返戻事務等) : 2,217千円 ・保険税賦課・収納率向上特別対策事業 : 1,203千円 ・国保ヘルスアップ事業(特定健診未受診勧奨委託等) : 11,310千円 ・被用者保険との連携強化事業 : 8,539千円 ・被保険者の健康管理促進事業(人間ドック助成等) : 3,649千円 ・被保険者証・高齢受給者証一体化にかかる事業経費 : 1,404千円 ・特別交付金(保険者努力再評価分) : 11,354千円
県支出金 特別交付金 特定健康診査等負担金	26,960	県が各市町の特定健康診査等費用額に応じて交付するもの。国負担分と県負担分(それぞれ国の基準額×1/3)が交付される。

【歳出】

単位:千円

区 分	平成30年度	内容
国保事業費納付金	3,144,958	・医療給付費分(一般) : 2,201,865 ・医療給付費分(退職) : 3,667 ・後期高齢者支援金等分(一般) : 722,264 ・後期高齢者支援金等分(退職) : 1,033 ・介護納付金分 : 216,129

⑤ 国民健康保険税の推移(現年分のみ)

単位:千円

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
医療費分	調 定 額 (千 円)	1,897,568	1,653,113	1,600,237	1,553,623	1,532,453
	前 年 比 (%)	95.94%	87.12%	96.80%	97.09%	98.64%
	収 納 額 (千 円)	1,761,742	1,532,448	1,493,191	1,448,106	1,432,363
	前 年 比 (%)	97.13%	86.98%	97.44%	96.98%	98.91%
	収 納 率 (%)	92.84%	92.70%	93.31%	93.21%	93.47%
	前 年 比 (%)	101.24%	99.85%	100.66%	99.89%	100.28%
後期高齢者 支援金分	調 定 額 (千 円)	679,083	647,539	633,708	615,941	598,153
	前 年 比 (%)	99.79%	95.35%	97.86%	97.20%	97.11%
	収 納 額 (千 円)	629,935	599,765	590,285	572,957	557,847
	前 年 比 (%)	101.07%	95.21%	98.42%	97.06%	97.36%
	収 納 率 (%)	92.76%	92.62%	93.15%	93.02%	93.26%
	前 年 比 (%)	101.28%	99.85%	100.57%	99.86%	100.26%
介 護 分	調 定 額 (千 円)	285,720	275,400	222,443	214,872	187,562
	前 年 比 (%)	110.26%	96.39%	80.77%	96.60%	87.29%
	収 納 額 (千 円)	255,134	245,765	199,431	192,032	168,152
	前 年 比 (%)	111.41%	96.33%	81.15%	96.29%	87.56%
	収 納 率 (%)	89.30%	89.24%	89.65%	89.37%	89.65%
	前 年 比 (%)	101.05%	99.94%	100.47%	99.68%	100.31%
合 計	調 定 額 (千 円)	2,862,371	2,576,052	2,456,388	2,384,436	2,318,168
	前 年 比 (%)	98.11%	90.00%	95.35%	97.07%	97.22%
	収 納 額 (千 円)	2,646,811	2,377,978	2,282,907	2,213,095	2,158,362
	前 年 比 (%)	99.28%	89.84%	96.00%	96.94%	97.53%
	収 納 率 (%)	92.47%	92.31%	92.94%	92.81%	93.11%
	前 年 比 (%)	101.19%	99.83%	100.68%	99.87%	100.31%

* 各年度決算確定時の数値。平成30年度は決算見込額

⑥ 国民健康保険税率の推移

【医療分】

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
税 率	所 得 割	6.80%	6.00%	6.00%	6.00%	6.00%
	資 産 割	—	—	—	—	—
	均 等 割	27,700円	25,100円	25,100円	25,100円	25,100円
	平 等 割	20,200円	17,900円	17,900円	17,900円	17,900円
	賦課限度額	51万円	52万円	54万円	54万円	58万円

【後期高齢者支援金分】

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
税 率	所 得 割	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%
	資 産 割	—	—	—	—	—
	均 等 割	9,900円	9,300円	9,300円	9,300円	9,300円
	平 等 割	7,600円	7,500円	7,500円	7,500円	7,000円
	賦課限度額	16万円	17万円	19万円	19万円	19万円

【介護分】

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
税 率	所 得 割	2.80%	2.80%	2.30%	2.30%	2.10%
	資 産 割	—	—	—	—	—
	均 等 割	14,800円	13,900円	12,400円	12,400円	10,700円
	平 等 割	8,400円	8,200円	6,800円	6,800円	5,500円
	賦課限度額	14万円	16万円	16万円	16万円	16万円

⑦ 国保特別会計決算状況

【歳入】

単位:千円

科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
国民健康保険税	2,800,640	2,500,035	2,399,800	2,322,570	2,259,023
一般分	2,576,210	2,363,143	2,328,518	2,289,971	2,249,064
退職分	224,430	136,892	71,282	32,599	9,959
国庫支出金	2,338,431	2,413,730	2,285,799	2,390,071	0
療養給付費	1,276,972	1,239,516	1,154,796	1,230,374	0
介護納付金	190,863	166,415	149,483	151,488	0
後期高齢者支援金	434,823	450,508	453,050	438,820	0
その他	435,773	557,291	528,470	569,389	0
県支出金	590,649	571,685	605,401	621,670	7,954,821
保険給付費等交付金(普通交付金)					7,805,725
特別交付金 保険者努力支援分					39,751
特別交付金 特別調整交付金分					19,329
特別交付金 都道府県繰入金					47,590
特別交付金 特定健康診査等負担金					26,960
その他					15,466
療養給付費交付金	537,844	330,295	129,667	120,452	0
前期高齢者交付金	3,032,991	3,364,441	3,872,638	4,120,381	0
共同事業交付金	1,213,661	2,590,230	2,588,879	2,487,900	0
繰入金	866,706	1,343,365	1,466,947	1,361,679	1,095,179
基盤安定	446,968	542,300	544,936	549,744	547,875
その他一般	419,738	413,703	406,896	392,492	358,563
基金	0	387,362	515,115	419,443	188,741
財産収入	1,749	1,273	798	410	408
その他	40,615	24,126	24,634	30,684	23,810
繰越金	346,826	428,986	292,801	624,977	702,044
歳入合計	11,770,112	13,568,166	13,667,364	14,080,794	12,035,285

県支出金は、平成29年度までは県からの普通調整交付金と特別調整交付金、その他で構成されていましたが、30年度から制度改正により内訳が左記のとおりとなっています。

【歳出】

単位:千円

科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総務費	140,764	146,221	142,263	148,105	136,199
保険給付費	7,758,770	8,037,237	7,994,667	8,055,603	7,855,648
一般分	7,209,131	7,669,881	7,758,560	7,910,844	7,772,897
退職分	475,372	305,388	167,316	77,043	14,637
審査支払手数料	19,057	18,396	18,293	18,326	19,031
その他	55,210	43,572	50,498	49,390	49,083
老人保健拠出金	46	46	36	23	0
事務費	46	46	36	23	0
後期高齢者支援金等	1,445,545	1,451,478	1,412,778	1,393,332	0
後期高齢者支援金	1,445,446	1,451,384	1,412,680	1,393,235	0
事務費	99	94	98	97	0
前期高齢者納付金	1,151	1,025	1,049	4,995	0
前期高齢者納付金	1,052	929	954	4,902	0
事務費	99	96	95	93	0
共同事業拠出金	1,167,139	2,581,246	2,629,853	2,572,893	1
介護納付金	596,446	520,047	465,971	473,399	0
国保事業費納付金					3,144,958
医療給付費分(一般)					2,201,865
医療給付費分(退職)					3,667
後期高齢者支援金等分(一般)					722,264
後期高齢者支援金等分(退職)					1,033
介護納付金分					216,129
保健事業普及費	15,177	18,812	18,130	19,580	19,560
特定健康診査等事業費	74,438	79,616	71,757	72,928	87,370
基金積立金	27,782	258,050	233,155	539,076	486,718
諸支出金	113,868	181,587	72,728	98,816	231,825
予備費	0	0	0	0	0
歳出合計	11,341,126	13,275,365	13,042,387	13,378,750	11,962,279
差引額	428,986	292,801	624,977	702,044	73,006

平成29年度までは市が後期高齢者支援金・前期高齢者支援金・介護納付金等を支出していましたが、30年度から制度改正により、これらは県が支出し、市は県が提示する国保事業費納付金を支出することとなりました。

* 各年度決算確定時の数値。平成30年度は決算見込額

【参考】

平成30年度からの国保財政の都道府県単位化以前に市に歳入歳出科目があったもの。
平成30年度以降は、市の歳入・歳出としては存在しない。

1 後期高齢者支援金等の推移

高齢化の進展に伴い、被保険者1人あたりの支援金の額は増加していますが、同様に精算還付額も増加しているため、精算還付後の支援金の額は減少しています。

単位:千円

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
後期高齢者支援金(千円)	1,445,446	1,451,384	1,412,680	1,393,235
前年比	100.87%	100.41%	97.33%	98.62%
当該年度概算	1,465,114	1,514,465	1,516,837	1,506,273
2年前の精算(マイナスは精算還付)	-19,668	-63,081	-104,157	-113,038

* 各年度決算確定時の数値。

2 介護給付納付金の推移

介護給付費の増加に伴い、2号被保険者1人あたりの納付金は増加していますが、2号被保険者数の減少により、納付金額は減少傾向にあります。

単位:千円

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
介護給付納付金(千円)	596,446	520,047	465,971	473,399
前年比	104.22%	87.19%	89.60%	101.59%
当該年度概算	575,124	542,121	527,619	526,054
2年前の精算(マイナスは精算還付)	21,322	-22,074	-61,648	-52,655

* 各年度決算確定時の数値。

3 前期高齢者交付金の推移

前期高齢者の加入割合の増加に伴い、概算額は年々増加しており、2年前の精算額は平成28年度に3億円を超え、平成29年度の交付金額は40億円を超えています。

単位:千円

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
前期高齢者交付金(千円)	3,032,991	3,364,441	3,872,638	4,120,381
前年比	101.96%	110.93%	115.10%	106.40%
当該年度概算	2,922,385	3,202,830	3,497,289	3,722,107
2年前の精算(追加交付)	110,606	161,611	375,349	398,274

* 各年度決算確定時の数値。

⑧ 準備積立基金の状況

単位:千円

年 度	前年度末現在高	決算年度中積立額		決算年度中 取 崩 額	年度末保有額
		基金利子	当年度積立金		
平成21年度	70,807	470	0	71,277	0
平成22年度	0	35	182,100	0	182,135
平成23年度	182,135	480	341,698	0	524,313
平成24年度	524,313	1,311	151,103	0	676,727
平成25年度	676,727	1,594	247,840	0	926,161
平成26年度	926,161	1,749	26,033	0	953,943
平成27年度	953,943	1,273	256,777	387,362	824,631
平成28年度	824,631	798	232,357	515,115	542,671
平成29年度	542,671	410	538,666	419,443	662,304
平成30年度	662,304	408	486,309	188,741	960,280

* 各年度決算確定時の数値。平30年度は決算見込額